

第8章 事後調査

事後調査については、福島県環境影響評価技術指針の規定により、次のいずれかに該当すると認められる場合において、環境影響の程度が著しいものとなるおそれがあるときは、実施することとされている。

- ・ 予測の不確実性の程度が大きい選定項目について環境保全措置を講ずる場合
- ・ 効果に係る知見が不十分な環境保全措置を講ずる場合
- ・ 工事の実施中及び土地又は工作物の供用開始後において環境保全措置の内容をより詳細なものにする場合
- ・ 代償措置を講ずる場合であって、当該代償措置による効果の不確実性の程度及び当該代償措置に係る知見の充実の程度を踏まえ、事後調査が必要であると認められる場合

これらを踏まえて、環境影響要因及び環境要素毎に事後調査の必要性を検討した結果を以下に示す。

8.1 検討結果の整理

1. 「工事の実施」に係る事後調査

表 8-1(1) 検討結果の整理

影響要因	環境要素	事後調査	事後調査を実施することとした理由、もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
建設機械の稼働	大気質（窒素酸化物）	実施しない	予測手法は、「NO _x マニュアル」等に記載された科学的知見に基づく大気拡散式であり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び排ガス対策型建設機械の使用等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	大気質（粉じん等）	実施しない	工事の実施に際し、散水等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	騒音	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく ASJ CN-Model 2007 であり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び低騒音型建設機械の使用等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	振動	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく振動の伝搬理論式であり予測の不確実性は小さいものと考えられること及び低振動型建設機械の使用等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
資材及び機械の運搬に用いる車両等の運行	大気質（窒素酸化物）	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく「道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）」（国土交通省国土技術政策総合研究所 独立行政法人土木研究所）に基づく式であり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び大型機器類の海上輸送等による工事関係車両台数の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	大気質（粉じん等）	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく「道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）」（国土交通省国土技術政策総合研究所 独立行政法人土木研究所）に基づく式であり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び大型機器類の海上輸送等による工事関係車両台数の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	騒音	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく ASJ RTN-Model 2023 であり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び大型機器類の海上輸送等による工事関係車両台数の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	振動	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく旧建設省土木研究所提案式であり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び大型機器類の海上輸送等による工事関係車両台数の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	

表 8-1(2) 検討結果の整理

影響要因	環境要素	事後調査	事後調査を実施することとした理由、もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
資材及び機械の運搬に用いる車両等の運行	人と自然との触れ合いの活動の場	実施しない	予測手法は、工事関係車両台数と将来交通量とを比較するものであり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び大型機器類の海上輸送等による工事関係車両台数の低減等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
造成等の施工による一時的な影響	水質（水の濁り）	実施しない	建設工事に伴う工事排水は、仮設沈降槽にて濁りを除去した後、海域に排水するなどの実効性のある環境保全措置を講じるとともに、前面プール出口において継続的に濁りを監視することから、事後調査は実施しないものとする。	
	水質（有害物質等）	実施しない	掘削面や掘削土と雨水の接触防止のための措置を講じるとともに、掘削箇所に降った雨水や掘削に伴う発生水は集水渠により集水し、仮設沈降槽にて沈降処理を行った後、海域に排水するなどの実効性のある環境保全措置を講じるとともに、前面プール出口にて定期的に水質分析を行い、必要に応じて既設排水処理施設で処理することから、事後調査は実施しないものとする。	
	地下水（有害物質等）	実施しない	土壌汚染対策法に基づき形質変更時要届出区域の届出を行い、いわき市環境監視センターの指導を受けながら、必要な対策とモニタリングを実施し、地下水の水質への影響の低減と監視に努めることから、事後調査は実施しないものとする。	
	土壌（土壌汚染）	実施しない	掘削土壌は極力場外に搬出しない計画であり、土壌汚染対策法に基づき形質変更時要届出区域の届出を行い、いわき市環境監視センターの指導を受けながら、必要な対策とモニタリング等を実施し、土壌汚染に係る影響の低減と監視に努めることから、事後調査は実施しないものとする。	
	人と自然との触れ合いの活動の場	実施しない	大気質、騒音、振動の予測結果を引用して予測を行っており、それぞれ予測の不確実性は小さいものと考えられること及び排ガス対策型・低騒音・低振動型の建設機械の使用等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	廃棄物等（廃棄物）	実施しない	廃棄物の有効利用等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	廃棄物等（建設工事に伴う副産物）	実施しない	掘削土はできる限り有効利用し、残土は極力場内で地盤整地に利用する等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	

2. 「土地又は工作物の存在及び供用」に係る事後調査

表 8-2(1) 検討結果の整理

影響要因	環境要素	事後調査	事後調査を実施することとした理由、もしくは実施しないこととした理由	事後調査内容
地形改変及び施設の有存在	景観	実施しない	予測手法は、環境影響評価で多くの実績があるフォトモンタージュ法であり、景観変化の程度を視覚的に確認でき、予測の不確実性は小さいものと考えられることから、事後調査は実施しないものとする。	
	人と自然との触れ合いの活動の場	実施しない	予測手法は、対象事業実施区域と主要な人と自然との触れ合いの活動の場の位置関係を図上解析により把握するもので、予測の不確実性はないことから、事後調査は実施しないものとする。	
施設の稼働	大気質（窒素酸化物、硫黄酸化物、浮遊粒子状物質、有害物質等）	実施しない	予測手法は、「NOxマニュアル」等に記載された科学的知見に基づく大気拡散式、環境影響評価で多くの実績があるISC-PRIMEモデル、Lyons & Coleのフュミゲーションモデル等であり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及びダイオキシン類発生抑制、バグフィルタの設置等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	大気質（粉じん等）	実施しない	受入れた廃棄物は、専用の建屋内に屋内保管し、発生飛灰はスラリー状にし、既設排水処理施設にポンプで直接圧送する等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	騒音	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく音の伝搬理論式であり予測の不確実性は小さいものと考えられること及び防音ラギングやサイレンサーを設置等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	振動	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく振動の伝搬理論式であり予測の不確実性は小さいものと考えられること及び防振バネの設置等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	低周波音	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく音の伝搬理論式であり予測の不確実性は小さいものと考えられること及び、建設予定地は住居等から離れた位置に選定する等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	悪臭	実施しない	新施設にて処理する廃棄物は、保管時に性状が変化することなく、悪臭の発生は想定されないが、建屋内に保管する等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	水質（水の濁り、水の汚れ、富栄養化、水温、有害物質等）	実施しない	予測手法は、環境影響評価で多くの実績があるジョセフセンドナー式を用いた理論計算であり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び消石灰、硫酸鉄、凝集剤を添加後、重金属類をフロック化し、沈降分離を行う等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	

表 8-2(2) 検討結果の整理

影響要因	環境要素	事後調査	事後調査を実施することとした理由、 もしくは実施しないこととした理由	事後調査 内 容
施設の稼働	土壌（土壌汚染）	実施しない	大気質の予測結果や既往知見に基づき定量的に予測を行っており、予測の不確実性は小さいものと考えられること及びダイオキシン類発生抑制等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	動物（海域に生息する動物）	実施しない	水質の予測結果や既往知見に基づき予測を行っており、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び消石灰、硫酸鉄、凝集剤を添加後、重金属類をフロック化し、沈降分離を行う等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	植物（海域に生育する植物）	実施しない	水質の予測結果や既往知見に基づき予測を行っており、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び消石灰、硫酸鉄、凝集剤を添加後、重金属類をフロック化し、沈降分離を行う等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	人と自然との触れ合いの活動の場	実施しない	大気質、騒音、振動、低周波音、悪臭の予測結果を引用して予測を行っており、それぞれ予測の不確実性は小さいものと考えられること及び廃棄物の屋内保管、防音対策等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	廃棄物等（廃棄物）	実施しない	施設の維持管理で生じる廃プラスチック類、木くずは、できる限り分別回収し、燃料として可能な限り有効利用する等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	二酸化炭素	実施しない	二酸化炭素に係る予測は、使用燃料の性状及び量並びに運転計画等から定量的に把握でき、予測の不確実性は小さいものと考えられることから、事後調査は実施しないものとする。	
廃棄物の運搬に用いる車両の運行	大気質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質）	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく「道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）」（国土交通省国土技術政策総合研究所 独立行政法人土木研究所）に基づく式であり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び大型車は沿道に住居の多い道路の走行を極力避ける等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	大気質（粉じん等）	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく「道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）」（国土交通省国土技術政策総合研究所 独立行政法人土木研究所）に基づく式であり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び大型車は沿道に住居の多い道路の走行を極力避ける等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	

表 8-2(3) 検討結果の整理

影響要因	環境要素	事後調査	事後調査を実施することとした理由、 もしくは実施しないこととした理由	事後調査 内 容
廃棄物の運搬 に用いる車両 の運行	騒 音	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づくASJ RTN-Model 2023であり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び大型車は沿道に住居の多い道路の走行を極力避ける等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	振 動	実施しない	予測手法は、科学的知見に基づく旧建設省土木研究所提案式であり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び大型車は沿道に住居の多い道路の走行を極力避ける等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	
	人と自然との触れ合いの活動の場	実施しない	予測手法は、廃棄物運搬車両等の台数と将来交通量とを比較するものであり、予測の不確実性は小さいものと考えられること及び粉じんの飛散防止等の実効性のある環境保全措置を講じることから、事後調査は実施しないものとする。	